様式第２号

事務事業評価表（建設事業等）

評価対象年度	平成 28 年度
１次評価日（主幹等）	29 年 3 月 31 日
２次評価日（課長等）	29 年 3 月 31 日

１ 事業名	学校施設除却事業			コード	91205
２ 担当部課	部等	教育部	課等	教育総務課	作成者 山田　勝由紀

３ 事業概要	目的体系 基本目標	自然環境と暮らしが調和した、安全・安心なまち		
	政　策	安全・安心な暮らしの確保	施　策	危機・防災・減災対策の推進
	予算科目	学校施設除却事業費	業務委託	なし（直営）
	実施義務	なし（選択的事業）	国県補助	なし

●事業の実施内容（DO）

４ 事業の概要等

＊対象者（誰のため）、意図（どのような状態にしたいのか）

事業の概要（簡潔に）		統合により閉校となった岡谷小学校敷地を５ブロックに分け、建物解体工事を平成２８年度～２９年度にかけて段階的に進め、周辺地域の安全対策を図る。
目的	対象者	地域住民
	意　図	安全安心な生活環境の整備

５ 事業の必要性

＊事業を計画した当時、この事業が必要になった状況・理由

岡谷小学校の耐震改修に向けた地質調査を実施した際、学校敷地造成時の軟弱盛土が確認され、地震時に崩壊する危険性もあるため、将来にわたって学校敷地とすることは適さないと判断し、Ｈ２８年３月末を閉校した。

閉校後の岡谷小学校周辺敷地を５ブロックに分け、建物の解体を段階的に実施し、その後速やかに敷地についても、安全対策工事を実施し、市民の安全性の確保を図る必要がある。

６ 事業の全体計画

＊各年度の取組計画

予定全体事業費	170,000,000 円	事業期間	平成28年度～平成29年度
26年度まで			
27年度			
28年度	北体育館、北校舎解体		
29年度以降	管理教室棟、南校舎、南体育館・プール解体		

７ 事業の実施内容

＊各年度の進捗状況

26年度まで	
27年度	
28年度	北体育館、北校舎解体
前年度の課題への対応	

8 コストの推移

＊この事業にかかる費用（人件費は、1人あたり年間800万円で換算）　［単位：円］

区　分		26年度まで(累計)	27年度	28年度	29年度(予算)
① 直接事業費		0	0	53,998,920	116,000,000
経常経費					
臨時的経費				53,998,920	116,000,000
＊臨時的経費の説明					
② 人件費			0	1,600,000	1,600,000
正規職員の人数（人）				0.20	0.20
③ 合計コスト（①＋②）		0	0	55,598,920	117,600,000
前年度比				#DIV/0!	211.5%
財源内訳	一般財源	0	0	15,198,920	10,400,000
	特定財源			40,400,000	107,200,000
＊特定財源の説明		公共施設等除却債			

●事業の評価（CHECK）

9 事業の進捗状況

区　分		26年度まで(累計)	27年度	28年度	29年度(予算)
進捗率	直接事業費の執行率	0.0%	0.0%	31.8%	
	その他の進捗率				
	＊その他の進捗率の説明				

事業をとりまく環境変化		
	今まで	（これまでに生じた政治・経済・文化などの状況変化のうち、この事業に影響があったこと） 岡谷小学校の耐震改修に向けた地質調査を実施した際、学校敷地造成時の軟弱盛土が確認され、地震時に崩壊する危険性もあるため、将来にわたって学校敷地とすることは適さないと判断し、Ｈ２８年３月末を閉校した。 閉校後の岡谷小学校周辺敷地を５ブロックに分け、建物の解体を段階的に実施し、その後速やかに敷地についても、安全対策工事を実施し、市民の安全性の確保を図る必要がある。
	今後	（29年度以降に予測される政治・経済・文化などの状況変化のうち、この事業の進行・完了に影響すると思われること） 斜面安全対策工事設計時に、地元区等の工事内容等の調整が必要であり、また、解体工事終了後の管理体制等の調整が必要である。

●改善の内容（ACTION）

10 今後の課題と対応策

今後の課題	（環境変化を考慮して事業を進めていく上で、29年度以降に課題になること） 斜面安全対策工事設計時に、地元区等の工事内容等の調整が必要であり、また、解体工事終了後の管理体制等の調整が必要である。
課題への対応策	（上記の課題をふまえて29年度に実施する、具体的な対応方法） 斜面安全対策工事の内容等の調整のため、地元区や関係団体と協議を行い、今後の管理体制等についても連携し検討していく。

●次年度の計画（PLAN）

11 次年度の方針	継続して実施	12 施策評価による29年度の優先度 *H27年度施策評価表より転記すること	B